

令和7年9月1日

【巻頭言】

（理事長 野々村好三）

今年度最初のニュースをお届けします。

去る5月31日、定期総会を開催し、新たな役員・事務局体制となりました。新体制など詳細は総会報告をご参照ください。

さて今年3月、点字教科書製作施設・団体を対象に説明会を開き、これまで行ってきた教科書製作調整を本会で受け持つことが厳しくなってきた旨お伝えしました。これに対し、ご理解を示してくださり、ありがとうございました。とはいえ、教育委員会が、学年や教科を考慮しつつ、点字教科書を制作できる施設・団体を独力で見つけることは難しい面もあり、結果として児童・生徒の皆さんに教科書が行き渡らないような事態を招きかねないため、理事会で検討を重ね、省力化を図りつつ、以下のような対応を当面行っていくこととしました。

- ・教育委員会など本会への問合せやその後のやり取りはメールでのみとする。
- ・「インクルーシブ教育の小中学校の教科書の問合せを優先しそれ以外の内容については他団体をご紹介するなど最小限の情報提供とする。

7月には本会HPにて公開している「点字教科書製作状況」に製作施設・団体名の欄を加えました。今後もHPに掲載する内容を改良し、点字教科書を必要とする教育委員会の方など点字教科書を必要とする方に少しでも情報を活用いただけるよう進めてまいります。

特に点字教科書を製作いただいている施設・団体の皆様には点字教科書を製作着手した場合は、これまで以上速やかにご報告をいただきますよう改めてお願いする次第です。本会HPの点字教科書製作状況の一覧は重複製作を避け、限られた製作力を少しでも多くのインクルーシブ教育を受ける児童・生徒の皆さんの教科書製作に生かしていくための本会の大きい財産です。みなさまが身を粉にして取り組んでくださっている教科書製作を児童・生徒の皆さんにお届けする有意義なかけはしです。今後は本会が教育委員会からの問合せにタイムリーに対応できなくなるため、よりこの一覧表の精度を上げていくことが重要となります。ご多忙とは存じますが、製作状況報告へのご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

【目次】

- 令和7（2025）年度総会報告
- 令和7（2025）年度第1回教点連セミナー報告
- 令和7（2025）年度第1～第5回理事会報告

【令和7（2025）年度総会報告】

今年度の定期総会は、去る5月31日（土）、新宿リサイクル活動センターにおいて、会場・オンラインを併用して開催いたしました。議題は以下の通りです。

- ①令和6（2024）年度事業報告
- ②令和6（2024）年度決算報告・監査報告
- ③令和7（2025）年度事業計画
- ④令和7（2025）年度予算
- ⑤令和7（2025）年度役員改選
- ⑥点字教科書保障の今後に向けて

各議案については原案通り承認されました。また、インクルーシブ教育における点字教科書保障が厳しい局面を迎えている中、今後の会運営についても積極的なご意見を頂戴しました。

今年度の事業実施につきましても、ご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。
以下、総会にて承認された役員一覧です。

全国視覚障害児童・生徒用教科書点訳連絡会役員

（任期：令和7（2025）年～8（2026）年）

※氏名・所属の順で記載。理事は50音順。

| | | |
|---------|-------------------------------------|--|
| 理 事 長 | 野々村好三 | 地域の学校で学ぶ視覚障害児（者）の点字教科書等の保障を求める会 |
| 副 理 事 長 | 加藤俊和 藤下直美 | （元社会福祉法人 京都ライトハウス） 社会福祉法人 名古屋ライトハウス 日々の暮らし相談室 |
| 理事・事務局 | 山本有美子 | 地域の学校で学ぶ視覚障害児（者）の点字教科書等の保障を求める会 |
| 理 事 | 池村豊子 奥野真里 川元茜 鈴木和代 田中徹二 | 桑名点訳会 会長 社会福祉法人 日本ライトハウス 社会福祉法人 視覚障害者支援総合センター （日本点字委員会事務局） 社会福祉法人 日本点字図書館 会長 |
| 監 事 | 竹下 亘 三上 洋 | 社会福祉法人 日本ライトハウス 地域の学校で学ぶ視覚障害児（者）の点字教科書等の保障を求める会 |
| 顧 問 | 牟田口辰己 | （元広島大学教授） |

【令和7（2025）年度第1回教点連セミナー報告】

日 時：令和7（2025）年5月31日（土）13：30～15：30

場 所：新宿リサイクルセンター&オンライン

参加者：会場参加者12名、オンライン参加40名

テーマ：「インクルーシブ教育の点字教科書保障を考える一点字製作の保障と製作調整への対策」

1、趣旨説明と問題提起 野々村好三（教科書点訳連絡会理事長）

テーマ：「どこで学んでも、点字教科書で当たり前前に教育が受けられる環境を目指して～一般校の視覚障害児童・生徒用点字教科書の現状と<コーディネート>も含めた点字教科書の公的保障」の必要性

①一般校で学ぶ視覚障害児のこれまでの歩みと本会の発足

昭和50年（1975年）、全国で6人の視覚障害児が一般校に入学。当時、国による点字教科書保障制度は存在せず、教育委員会ごとに対応がバラバラだった。点字教科書を保障できないことを理由に、小学校入学を拒む市町村もあった。その後、まずは拡大教科書の運動が実を結び、拡大教科書に続き、2004年度後期から一般の小・中学校で学ぶ視覚障害児の点字教科書無償供与が開始された。2005年「教科書点訳連絡会（教点連）」発足。製作状況の情報共有と製作調整を担う。

②一般校の点字教科書の現状

点訳に適した教科書を採択している盲学校用教科書においてすら多くの苦労があるが一般校ではなおさら。ビジュアル化が進んでいる教科書の点訳は点訳者に委ねられる負荷が大きい。また、専門分野の点字表記の知識と技能が必要となる。

③教科書の製作調整の必要性

全体像が国から示されておらず、点字教科書の依頼がある都度、対応が必要。また、依頼のある学年・科目が多岐に渡る。また、制度・手続きについて、教育委員会への説明が必要になるケースが少なくない。

④「コーディネートも含めた点字教科書の公的保障」に向けて

製作コーディネートがなければ教育委員会の負担が増し、子どもたちが望む教育が受けられない危険性もある。子どもたちの“今”は一度だけ、待ったなしの課題。関係団体のお力添えをいただきながら「コーディネートも含めた点字教科書の公的保障」に向けて共に取り組みたいと考えている。

2、三宅隆氏（日本視覚障害者団体連合常務理事）

テーマ：「視覚障害児のインクルーシブ教育を支える点字教科書の保障」

①始めに

日視連は1948年結成、視覚障害者の自立と社会参加を推進するため活動してきた。実際に実を結んだものもあれば、今なお継続して要望活動をしているものもある。

教育においては「障害者権利条約」を日本も批准し、その権利条約に基づく日本政府に対する総合所見が示された。それを受け、視覚障害児の教育環境整備を組織的に検討し進めていこうとしている。

②日視連将来ビジョン推進委員会 総合所見に関する検討 最終報告（2024.12.19）

「将来ビジョン推進委員会」は視覚障害者の未来像、将来像をどうあるべきかを検討する委員会で、その中に教育に関する小委員会がある。そこで、「障害者権利条約24条」に基づく教育に関することで総括所見の内容が、果たして視覚障害者・視覚障害児に当てはめるときに、果たしてこの通りに進めていいものか、どういう風に考えていくべきか議論している。

総括所見の中では、いわゆる地域社会で障害者も平等に暮らせる、教育を受ける、仕事ができるということを進めていかなければならないと示されている。日視連としてはこの考え方については全く賛同する。

これまで視覚障害児童生徒の場合は、選択肢としては盲学校から特別支援学校の方に進むことを余儀なくされていた時期があった。そうではなく、本人やその家族が望むのであれば、その望む学校にまず進めるとするのが大前提になると考えている。地域の学校に通いたいのであればその学校に進めるように、盲学校に通いたいのであれば盲学校の方に進む、これが本人や家族の意思によって選択できるということが大前提だと考える。

点字教科書に関してもどこの学校に通っていても、児童生徒に関しては、教材という面では保障されなければならないと考える。また、本人が学びやすいような環境整備というのは、人材なり、建物なり、総合的に考える必要がある。

日視連では「インクルーシブ教育推進懇談会（仮称）」を作り、そこには教育に関わる人、団体に入っただき、国に対して行動を起こすような提案提言をしようと今進めている最中だ。教点連にも教材の提供という面で助言をいただきたい。国の方に日視連を含めた連携した団体からの意見という形で要望し、その教育を受ける本人のための環境、あるいは人的経済的基本的な整備、合理的配慮の提供がしっかり行われるように提言し、進めていきたい。

③今後に向けて

以上は、今後に向けての提言だが、早期に要望を続けていかなければならないもの、中長期的なことも含めて考えなければならないものがある。

日視連令和7年運動方針（抜粋2025.5.26採択 資料2）にもあるように教育に関して専門委員という専門的な懇談会を立ち上げて検討すると具体的に示している。これは今年度、早速進めていくことになる。

視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本計画（案第1期）に対する日視連のパブリックコメント（2020年5月）（資料3）で教材についてどう進めていったらよいか示している。点字教科書も含めて、専門的分野のものを点訳することに関しては、ボランティアの無償による努力で進めていくのには限界がある。特に専門的なものを早期に提供しなければならないものは、有償になっても、専門的なものを作る人を何とか確保しなければならない。また、その中には、人だけではなく、必要な購入資材も入っている。だから、点字教科書を作る上での必要となってくるものに関しては、その必要となる経費もちゃんと保障しなければいけない、と、このコメントの中に入れている。

日視連としては基本的に最終的なインクルーシブ教育を目標としているが、現状の一般校であろうと盲学校であろうとその本人家族が望む教育環境においては、点字教科書

を含めてしっかりした保障をしていかなければならないというスタンスには変わりはない。今年度早速、懇談会を設置して、要望を早期と中長期に分けた議論を進めていこうと考えている。

教点連への要望として、点字教科書をコーディネートしてきた立場から、2004年の頃から変わってきている状況の根拠となるデータを集めてほしい。点字教科書を作る上でのかかる費用、人的な費用や期間どのくらいの期間時間で作らなければならないのか、どういう環境を作らなければならないのかも含めて、資料をまとめておいていただきたい。それを基に教点連だけではなく日視連も含めた団体によって、文科省に要望していくことは可能になってくるかと思う。ぜひ教点連で裏付けとなるようなデータ収集を今後もお願いしたい。

私達自身も視覚障害児童生徒が、一刻も早く必要な教科書資料が提供され、必要な人材、具体的には支援員とか、訓練員とかの配置がされ、学校の施設のハード的なバリアフリーが遅れているのであればそれも解消されるように進めていこうと考えている。

3、竹下亘氏（社会福祉法人日本ライトハウス常務理事

特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会参与）

テーマ：「点字教科書の保障を支える点訳ボランティアの今後について」

◆始めに

全視情協がこの問題にもっと関わっていく必要があると思っているので理事長にお願いして全視情協参与の名前を使っている。また、情報文化センターに勤務し点字教科書の製作にも関わっていたので、非常に関心のあるところ。1980年代大阪などで地域の学校に通う生徒さんが出てきたときに、その点字教科書の製作にいろいろ関わりあった。そのうえ、個人的なことだが、1980年から大学で点訳を始めたが、そのときちょうど点字を使用する学生さんがいて教材の点訳からスタートしたということがあってこの大問題には非常に関わりも深く関心深い。

◆趣旨

- * 全国の小・中学校で学ぶ点字使用生徒の教科書保障は、当事者と家族や支援者が求め、実際の作業は点訳ボランティアが支えて来た。
- * 点訳ボランティアの知識と技術、熱意と努力は並外れたものだが、熟練者が増える一方、高齢化が進み、継承者が漸減している。
- * 地域の学校で学ぶ点字使用生徒の学習を保障するには、「点訳教科書」の提供について、視覚支援学校と同等の公的補助が必要である。

注：この発表では、点訳ボランティア製作の教科書を「点訳教科書」とします。

①地域の小・中学校で点訳教科書を使用する視覚障害児・生徒の現状

<全国の点訳ボランティアの現状>

- ・コロナの影響で減少しているのではないか。
- ・新規の講習受講者・認定者・活動者数が減りつつある。
- ・点訳図書の製作点数も減っている（頁数や内容は不明）。
- ・校正者の増は、熟練者、点訳から校正作業へ移る人が漸増しているのかも。
- ・点字図書館2館の実態として、受講者減少と60歳以上の受講者の増加は顕著。

- ・この他、またこの中に、地域で活動する点訳ボランティアが多数おられるが、全国各地の点訳グループからも解散や高齢化による縮小の情報が聞かれる。
- ②点訳ボランティア（活動）の今後～点字教科書の保障を進めるために
 - ・全国では点字図書館と公共図書館、社協、地域活動で、1万人を超える無償のボランティアが点字図書・雑誌、教科書等の製作を全面的に担っている。
 - ・日本の点訳ボランティア活動は世界に誇る素晴らしい文化であり、高い技術と明確なアイデンティティを持ったボランティアはかけがえのない存在であり、今後も点字文化を支え、牽引してもらいたい。
 - ・しかし、現在、点訳ボランティアは社会状況の変化～ボランティア活動の多方面への発展や、ボランティアの中心である女性の就労への意思と必要性等に伴い、高齢化と漸減傾向が進んでおり、この流れは一定避けがたいと思われる。
 - ・そもそも、根本的な問題は、視覚障害者の読書と情報利用、何より教育を受ける基盤である教科書の製作が、ボランティアの無償奉仕に依存しており、国や自治体の公的保障が全く不十分であることである。

◆点字教科書の保障を実現するために求めるべきこと

- ①点字教科書製作費に対する公的補助を視覚支援学校と同等に引き上げる。それにより施設・団体等が点字教科書を安定的に製作できる基盤を作るとともに、点訳を職業に出来る専門技能とし、若年から中年層の参加を募る。
- ②点字の位置付けを高め、点字の市民権の確立・浸透を図る。
 具体的課題：点字を公的文字とする法制化、点字版「選挙公報」発行の法制化、自治体による点訳奉仕員養成講習会開催の義務化、自治体の「広報」点字版発行の義務化、点字技能士等の資格の格上げ等。

4、総括

一般校に在籍する児童生徒の点字教科書保障への道

- ①必要な編集がなされた一般校用点字教科書製作・供給を保障する。
 （盲学校用点字教科書製作施設が一般校用も担当できるような環境整備を）
- ②点字教科書の編集製作人件費に見合う金額の保障を。
 （現状はボランティア頼み。教科書は保障となれば、副読本や参考書等）
- ③手続きを簡素化し、製作経費が確実に支払われること。
 （今は、「学校等を経由して都道府県教委が申請」しないと支払われない。）
- ④「他の点字教科書使用経費」等が当面必要な場合、合わせて認めること。
 （教科書改訂年は、製作量が膨大になり、間に合わないケースが続出。4月当初には間に合わないが、途中で製作できたときの教育保障を！）
- ①点字教科書製作の調整に必要な要員人件費を保障すること。
- ②必要な専門性のある点字教科書編集製作の保障。

点字教科書の無償供与は決まっているが、それを保障する制度が非常に脆弱である。点字教科書そのものを誰が作るか、どうやって作るかが関与されていない。そこが問題だ。拡大教科書は2010年に原則として原本の出版社に製作を義務付けているが、点字教科書は2

0年間製作保障がされていない。

本来は特別支援教育に関わる先生方が関わった専門的な見地から、点字教科書が作られないといけない。それができていないのは教育を受ける権利が侵害されていることに他ならない。それを打開するために日視連を初めとする他団体とも連携し要求していきたい。

講演後、会場やオンライン参加者からも活発な意見交換が行われました。

三宅隆さん、竹下亘さん、ありがとうございました。

【理事会報告（令和7（2025）年度第1回～第5回）】

●第1回理事会

開催日・場所：令和7（2025）年4月12日（土） オンライン

- 1、総会に向けて、資料作成の手順と準備スケジュールを決定した。
- 2、役員・事務局体制について検討し、牟田口辰己理事の顧問への就任、竹下亘氏への監事への就任依頼、倉田和代氏への事務局への着任依頼を行うことを決定した。
- 3、総会後のセミナーについて、多くの関係者に教科書保証の厳しい現状を知っていただけのもとなるよう内容を吟味した。
- 4、本会 HP について、点字教科書製作をするうえで活用しやすいものとなるよう改訂内容を検討した。

●第2回理事会

開催日・場所：令和7（2025）年4月26日（土） オンライン

議題として以下を掲げ、第1回理事会以後の進捗状況を確認した。

- 1、総会資料について
- 2、役員体制について
- 3、総会後のセミナー（シンポジウム）について

●第3回理事会

開催日・場所：令和7（2025）年5月26日（月） オンライン

- 1、総会開催に向け、進行・準備物等の確認を行った。
- 2、総会後のセミナーについて、より有意義な内容となるよう進め方等について確認した。

●第4回理事会

開催日・場所：令和7（2025）年6月21日（月） オンライン

以下の議題を掲げ、検討した。

- 1、今後の教科書製作依頼に対する対応について
 - (1) HP への教科書製作施設・団体の略称掲載の可否、連絡先等の確認
 - (2) 製作依頼があった際の当面の担当者（複数）の決定

- 2、HP 掲載内容変更とスケジュールについて
- 3、「事務局」の機能の再確認
- 4、文科省等への働きかけの準備（資料データの用意等）

●第 5 回理事会

開催日・場所：令和 7（2025）年 7 月 21 日（月） オンライン

1、教科書製作について

昨年度まで多様な問い合わせ・依頼があったが、インクルーシブ教育（小中学校）を優先することを確認した。また、依頼があった際の役割分担・手順等を確認した。

2、理事会開催時点で来ている依頼の対応を検討した。

3、HP 掲載内容として、（1）「点字教科書製作状況」の変更内容、（2）著作本・点字出版所発行一覧表の掲載について検討した。なお、7 月の更新で、2024 年度と 2025 年度用の一覧へ、製作施設団体の列を加えている。

4、教育委員会への対応として、教育委員会が HP を見てある程度判断できるような概要を掲載し、教育委員会で共有できるような資料を作成することを確認した。

5、文科省への働きかけに向けて、事前準備の内容を確認した（教科書製作費用の内訳・過去の製作状況のまとめ等）。

6、次回セミナーの内容について、アイデア出しを行った。教科書はレイアウトや図を、誰がどのように編集するかが一番の問題であり、盲学校用教科書のノウハウを共有できる場があると良いという意見が出された。

7、「教点連ニュース」について、8 月、10 月、2 月の 3 回出す計画を確認した。

8、点字考案 200 年記念事業について、11 月 1 日午後に日視連（Zoom ハイブリッド）にて講演とシンポジウムを行うこと、記念出版を行うこと等が報告された。

発行日：令和 7（2025）年 9 月 1 日

発行所：NPO 法人全国視覚障害児童・生徒用教科書点訳連絡会

ホームページ：<http://kyotenren.web.fc2.com/>

発行人：野々村 好三

ニュース発送元：（社福）名古屋ライトハウス法人本部

〒466-0855

名古屋市昭和区川名本町 1 丁目 2 番地

本会 E-mail：info@kyotenren.org

振込口座番号：00180-7-262151

口座名義：全国視覚障害児童・生徒用教科書点訳連絡会